

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社アズーム
【英訳名】	AZOOM CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅田 洋司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	03-5365-1235（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 馬場 涼平
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	03-5365-1235（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 馬場 涼平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	3,021,521	3,863,247	6,417,326
経常利益 (千円)	421,001	593,638	872,245
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	296,062	402,431	597,669
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	299,278	399,708	605,611
純資産額 (千円)	1,555,868	2,089,046	1,768,013
総資産額 (千円)	2,725,559	3,304,385	3,036,006
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.61	68.37	101.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.41	67.25	99.78
自己資本比率 (%)	56.5	62.6	57.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,091	261,807	620,279
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,607	105,502	143,786
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,019	78,105	188,460
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,606,030	1,850,519	1,774,447

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.12	36.92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 当社は、2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の状況」に記載のとおりであり、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等が当社グループに与える影響は不透明であり、今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

当社グループの経営環境としましては、遊休資産活用事業（第1四半期連結会計期間より「遊休不動産活用事業」からセグメント名称を変更）に主として関連する駐車場業界において、インターネットを活用した月極駐車場の紹介依頼需要は増加しており、オフィスビルや分譲マンション等における駐車場空き区画の収益化に対する需要も依然として拡大しております。さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、従来は店舗型の不動産仲介業者にて月極駐車場を探していたユーザーが、当社が運営するポータルサイトを通じてインターネット経由で流入するケースがより増えてきております。また、2022年11月に月極駐車場業界のDX推進に向け、月極駐車場管理者向けサービス「CarParking One」、社用車契約管理サービス「Tomemiru（トメミル）」をリリースいたしました。

ビジュアライゼーション事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより、当社グループが提供する不動産画像に対する需要は回復してきております。さらに非対面での営業ツールとして、VR技術を用いたバーチャルショッポの開発・制作を行い、事業規模を拡大しております。

このような経営環境のもと将来的な収益力の強化を目的として、引き続き既存社員の育成や新規の営業人員の獲得に努め、新規案件の獲得のための積極的なアプローチを行えるような営業体制の強化に注力するとともに、ベトナム子会社（AZOOM VIETNAM INC.及びCGWORKS VIETNAM INC.）でのシステム開発・グラフィックデータ制作の体制を強化するための投資やリモート環境等の制約に関わらず営業活動を継続できるようIT面での新たな技術の開発を引き続き行ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,863,247千円（前年同期比27.9%増）、営業利益は594,425千円（前年同期比40.6%増）、経常利益は593,638千円（前年同期比41.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は402,431千円（前年同期比35.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

遊休資産活用事業

遊休資産活用事業セグメントは、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイト「CarParking」（以下、「カーパーキング」といいます）を経由して、駐車場の紹介を行う「月極駐車場紹介サービス」と、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う「月極駐車場サブリースサービス」を中心として事業を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、カーパーキングを通じたインターネット経由でのユーザーの流入増加を背景に、引き続き既存社員の営業力強化やリモート環境下での営業活動推進に努め、マスターリース台数及びサブリース台数のいずれも堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間における駐車場問い合わせ件数は121,121件となり、当第2四半期連結会計期間末におけるマスターリース台数（受託台数）は20,412台、サブリース台数（稼働台数）は18,569台となりました。あわせて、株式会社鉄壁が提供する月極駐車場特化型の賃料保証サービスの契約件数も堅調に推移しております。また、顧客による貸し会議室やジム、スタジオ等のレンタルスペースの運営をサポートするWEB予約システム「スマート空間予約」においては、広告宣伝活動の効果向上に注力した結果、問い合わせ件数やシステムの新規導入室数が増加しております。加えて、株式会社ダイバースは当社グループへの人材紹介を中心に事業を行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,760,082千円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益は591,039千円（前年同期比42.1%増）となりました。

ビジュアライゼーション事業

ビジュアライゼーション事業セグメントは、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、販売するとともに、VR技術を用いて顧客の要望に応じた空間デザインのサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、既存社員の技術力や営業力の強化に注力しつつ、多様な営業提案が可能となるように事業基盤の拡大に努めました。これにより、グラフィックデータ作成の発注元であるディスプレイ業者の景気回復と消費者行動のオンライン化に伴うVR技術の普及を背景に、事業規模は拡大しております。また事業の更なる成長に向け、2022年9月に設立した株式会社CGworksの子会社CGWORKS VIETNAM INC.での3DCG制作スタッフの確保、教育に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は103,165千円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は3,386千円（前年同期比51.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,494,596千円となり、前連結会計年度末に比べて203,328千円増加しております。その主な要因は、業績が堅調に推移したことに伴い現金及び預金が76,071千円増加したこと、ならびに、月極駐車場の受託台数の増加に伴い前払費用が52,103千円増加したことによるものであります。固定資産は809,789千円となり、前連結会計年度末に比べて65,050千円増加となっております。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて268,378千円増加し、3,304,385千円となっております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は849,214千円となり、前連結会計年度末に比べて7,050千円増加しております。その主な要因は、稼働台数及び株式会社鉄壁の賃料保証委託契約の増加に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの前受収益が45,694千円、契約負債が10,095千円増加したことによるものであります。固定負債は366,123千円となり、前連結会計年度末に比べて59,705千円減少しております。その主な要因は、株式会社鉄壁との賃料保証委託契約への切替に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの預り保証金が56,455千円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて52,654千円減少し、1,215,338千円となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,089,046千円となり、前連結会計年度末に比べて321,033千円増加しております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を402,431千円計上したことにより利益剰余金が同額増加したことによるものであり、自己資本比率は62.6%（前連結会計年度末は57.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,850,519千円となり、前連結会計年度末から76,071千円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は261,807千円（前年同期は260,091千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益593,638千円を計上したこと、法人税等の支払による支出219,119千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は105,502千円（前年同期は70,607千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出71,967千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は78,105千円（前年同期は66,019千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による支出88,208千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りへの影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,010,000	6,011,200	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い当社における標準とな る株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	6,010,000	6,011,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日(注)	8,800	6,010,000	3,654	60,431	3,654	413,242

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社パノラマ	東京都渋谷区代々木2丁目18-4	2,080	35.30
菅田洋司	東京都武蔵野市	1,384	23.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	377	6.41
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	226	3.85
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.	201	3.42
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	171	2.92
鈴木雄也	東京都練馬区	150	2.55
櫛田邦男	神奈川県川崎市中原区	112	1.91
モルガン・スタンレーMUFG証券株式 会社	東京都千代田区1丁目9-7	57	0.98
高橋祐二	東京都板橋区	56	0.96
計	-	4,818	81.78

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	377千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	226千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,886,600	58,866	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	6,010,000	-	-
総株主の議決権	-	58,866	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アズーム	東京都渋谷区 代々木二丁目1番1号	118,200	-	118,200	1.97
計	-	118,200	-	118,200	1.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774,447	1,850,519
売掛金	84,606	105,802
棚卸資産	1,254	45,239
前払費用	410,190	462,294
その他	24,721	35,867
貸倒引当金	3,952	5,126
流動資産合計	2,291,268	2,494,596
固定資産		
有形固定資産	120,946	125,852
無形固定資産		
のれん	55,095	51,160
その他	168,804	211,868
無形固定資産合計	223,900	263,029
投資その他の資産		
差入保証金	161,992	183,723
その他	246,637	247,686
貸倒引当金	8,737	10,502
投資その他の資産合計	399,892	420,907
固定資産合計	744,738	809,789
資産合計	3,036,006	3,304,385
負債の部		
流動負債		
未払金	91,887	79,376
未払法人税等	218,716	180,144
前受収益	204,282	249,977
契約負債	89,947	100,043
賞与引当金	50,055	49,042
1年内返済予定の長期借入金	45,286	56,498
その他	141,988	134,132
流動負債合計	842,164	849,214
固定負債		
長期借入金	79,566	71,686
預り保証金	289,955	233,499
退職給付に係る負債	7,200	8,700
資産除去債務	48,197	51,237
その他	909	1,000
固定負債合計	425,828	366,123
負債合計	1,267,993	1,215,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,747	60,431
資本剰余金	782,463	786,147
利益剰余金	1,083,398	1,397,592
自己株式	180,516	180,516
株主資本合計	1,742,093	2,063,655
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,551	4,008
その他の包括利益累計額合計	7,551	4,008
新株予約権	16,726	19,003
非支配株主持分	1,642	2,379
純資産合計	1,768,013	2,089,046
負債純資産合計	3,036,006	3,304,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,021,521	3,863,247
売上原価	1,742,176	2,224,626
売上総利益	1,279,345	1,638,621
販売費及び一般管理費	856,425	1,044,196
営業利益	422,919	594,425
営業外収益		
その他	107	38
営業外収益合計	107	38
営業外費用		
支払利息	318	349
為替差損	1,429	375
その他	277	100
営業外費用合計	2,025	825
経常利益	421,001	593,638
税金等調整前四半期純利益	421,001	593,638
法人税、住民税及び事業税	123,883	180,547
法人税等調整額	66	9,839
法人税等合計	123,949	190,386
四半期純利益	297,052	403,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	989	819
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,062	402,431

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	297,052	403,251
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,226	3,542
その他の包括利益合計	2,226	3,542
四半期包括利益	299,278	399,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,289	398,889
非支配株主に係る四半期包括利益	989	819

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	421,001	593,638
減価償却費	26,717	47,036
のれん償却額	3,935	3,935
支払利息	318	349
売上債権の増減額(は増加)	14,010	21,195
棚卸資産の増減額(は増加)	-	43,985
前払費用の増減額(は増加)	46,602	52,103
前受収益の増減額(は減少)	78,772	45,694
契約負債の増減額(は減少)	-	10,095
差入保証金の増減額(は増加)	15,115	21,730
預り保証金の増減額(は減少)	43,670	56,455
未払金の増減額(は減少)	11,787	12,510
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,647	2,939
賞与引当金の増減額(は減少)	441	1,012
その他	18,913	13,456
小計	378,557	481,238
利息及び配当金の受取額	10	38
利息の支払額	318	349
法人税等の支払額	118,158	219,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,091	261,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,836	23,511
無形固定資産の取得による支出	35,349	71,967
その他	14,421	10,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,607	105,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	23,376	26,668
配当金の支払額	58,058	88,208
その他	15,415	6,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,019	78,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,319	2,127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,784	76,071
現金及び現金同等物の期首残高	1,481,246	1,774,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,606,030	1,850,519

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明であり、現段階においてその影響額を合理的に算定することは困難ですが、今後しばらくは一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復し、当連結会計年度末にかけて収束していくとの仮定のもとで、現状入手可能な情報により固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、緊急事態宣言が再度発令されるなど、当社グループが会計上の見積りに用いた仮定を上回る新型コロナウイルス感染症の長期化・深刻化があった場合には、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
仕掛品	1,254千円	3,609千円
販売用不動産	-千円	41,629千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
給料手当	343,429千円	417,039千円
賞与引当金繰入額	33,476	45,103
貸倒引当金繰入額	817	4,071
退職給付費用	600	1,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
現金及び預金勘定	1,606,030千円	1,850,519千円
現金及び現金同等物	1,606,030	1,850,519

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月21日 定時株主総会	普通株式	58,214	20	2021年9月30日	2021年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	88,237	30	2022年9月30日	2022年12月22日	利益剰余金

(注) 2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」は株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	遊休資産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,936,077	85,444	3,021,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,936,077	85,444	3,021,521
セグメント利益	415,945	6,974	422,919

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	遊休資産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,760,082	103,165	3,863,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,760,082	103,165	3,863,247
セグメント利益	591,039	3,386	594,425

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より「遊休不動産活用事業」から「遊休資産活用事業」にセグメント名称を変更しております。これによる前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの売上高及び利益の金額に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	遊休資産活用事業	ビジュアライゼーション事業	
財又はサービスの種類			
月極駐車場サブリースサービス	313,017	-	313,017
月極駐車場紹介サービス	237,082	-	237,082
スマート空間予約	22,184	-	22,184
グラフィックデータ制作	-	85,444	85,444
その他	1,167	-	1,167
顧客との契約から生じる収益	573,451	85,444	658,895
その他の収益	2,362,626	-	2,362,626
外部顧客への売上高	2,936,077	85,444	3,021,521

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる、月極駐車場サブリースサービスから得られる収益を主とした賃料収入等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	遊休資産活用事業	ビジュアライゼーション事業	
財又はサービスの種類			
月極駐車場サブリースサービス	480,948	-	480,948
月極駐車場紹介サービス	209,531	-	209,531
スマート空間予約	18,714	-	18,714
グラフィックデータ制作	-	103,165	103,165
その他	402	-	402
顧客との契約から生じる収益	709,596	103,165	812,761
その他の収益	3,050,486	-	3,050,486
外部顧客への売上高	3,760,082	103,165	3,863,247

(注) 1 その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる、月極駐車場サブリースサービスから得られる収益を主とした賃料収入等が含まれております。

2 第1四半期連結会計期間より「遊休不動産活用事業」から「遊休資産活用事業」にセグメント名称を変更しております。これによる前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益の金額に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の名称により作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	50円61銭	68円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	296,062	402,431
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	296,062	402,431
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,849,764	5,886,251
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	49円41銭	67円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	142,744	97,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半 期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2022年12月27日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社アズーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 和充
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植草 寛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズームの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズーム及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。